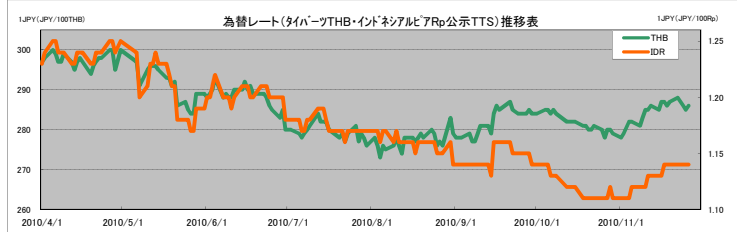


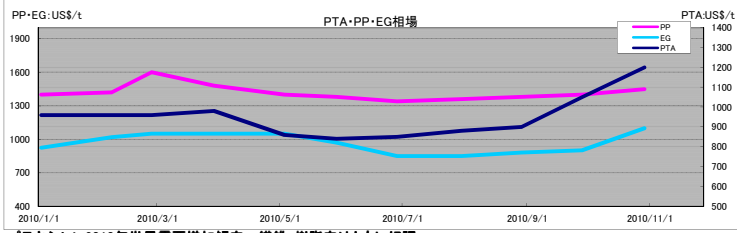
●11月終盤迄の動き @80.21円/\$の15年振りドル安(期間中ドル安値)で11月をスタート。序盤はFOMCの内容が期待程では無かった事へ一瞬に80.50〜81.50円/\$近辺の相場推移。中盤は欧州懸念問題でユーロ安→ドル高の円安や強い米指標を受け、徐々にドル高が進み11/15には83円/\$を更に好調な指標、朝鮮半島問題、また11月がアワード決算である事からのドル買い需要等も絡み26日には84円/\$迄(高値@84.41:30日)ドル高が買われた。月末現在もまだ朝鮮半島問題、欧州懸念/好調な米経済指標等背景は変わらず84円前半のドル高圏での推移となる。

●今後の展開 12月は11月に先越したアワードの仕掛けが入る月となり、投資ターゲット通貨が買われ易い展開を予想。未だ新興国への潜在能力は高く、人民元/インドルビ/Rp等の巨大マーケットを抱える各国への投資継続は明らかで、アジア通貨高に若干干渉の円の上り余地も多少は残る。但し、朝鮮半島問題での隣国日本の地勢学上問題、好調継続の米経済指標等を鑑み中期目標では円安傾向が出てきた様に思われる。注目は米経済指標が弱さを著すツケ。その場合は再度80円台を目指す可能性も出てくる。12月の具体的なレンジは前半@81.00〜@84.50円/\$⇒後半@82.50〜86.00円/\$の展開を予想します。



●タイバーツ相場 @29.50THB/\$水準で11月をスタート。予想外の豪利上等からのリスクの動きからバーツも値を上げ11/9には通貨危機後の最高となる29.50THB/\$迄ハブ高が進む。注目のG20は期待外れに終わるも急激な相場変動への各国の政策には一定の理解を示す等もあり、投機筋の利益確定売りが進み、朝鮮懸念によるアジア通貨売等の影響もあり26日には@30.31THB/\$(期間中安値)迄相場を戻し、月末現在は@30.10THB/\$付近の推移となる。12月は戻り後の調整もあり、一旦はハブ高に振れるも、行き過ぎ感もありハブ安推移、レンジは@29.70〜32.00THB/\$を予想する。

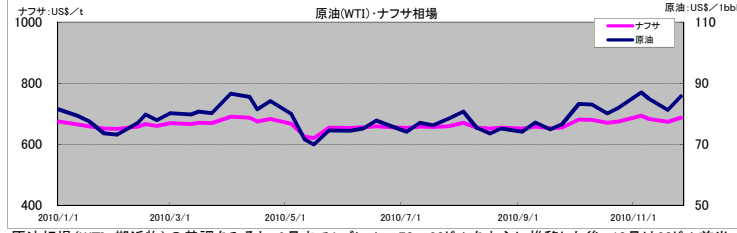
●インドネシアル相場 @8.930/\$水準で11月をスタート。2.5兆Rp規模の国債入札/連日の最高値更新を続ける株式市場等を背景の資金流入等により、11/11に@8.885Rp/\$(期間中高値)迄Rp高が進む等序盤は堅調な推移も中銀の介入警戒感/資金流入規制法案の策定次第等からやや戻し後は欧州/アジア/朝鮮半島問題等から、やや円高回避の方向に市場は推移し、26日には期間中安値の@8.010Rp/\$迄相場を戻した。ここ数ヶ月Rpの推移レンジは狭く、やや高止まり感もあつたが、12月は、決算を終えたアワードからの再度の資金流入が予想され、レンジは@8.700〜9.000Rp/\$を予想します。



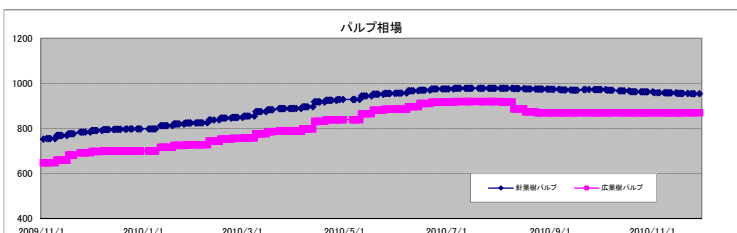
●パラキシレン2010年世界需要増加傾向〜繊維、樹脂向けともに好調〜

パラキシレン(PX)の2010年世界需要は、前年実績の2,600万トンから8〜9%増加する見通しです。全体の3分の2を占めるポリエステル繊維向けのほか、ボトル用途を中心とするPET樹脂向け、フィルム向けなどいずれ用途も好調に推移し、アジアを中心に世界的に需要が伸びています。供給が緩んでいるものの、今後もポリエステル需要の堅調によりPX需要も年間200万トンの増加が見込み、徐々にタイト化していく見通しです。

PTAのアジア市場は10月下旬時点で\$1,050前後だったのが、11月上旬には一時\$1,400に迫るほどに急騰。しかし、過熱気味に上昇した反動からすぐに下落に転じ、11月末時点では\$1,200に落ち着いている。ただ、それでもPXの11月ACPIに対するPTAの値差は\$350の高水準。2011年半から2012年にかけて中国で複数のPTA新增設計画が計画されているものの、計画通りに立ち上がるかは不透明であり、今後1〜2年はPTAメーカーにとって良好な事業環境になるとみられる。



原油相場(WTI、期近物)の基調をみると、9月まで1バレル=70〜80ドルを中心に推移した後、10月は80ドル前半に上昇し、11月に入って85ドル前後まで下り上がっている。この間、10月19日には、中国人民銀行の利上げ発表を受けて、原油相場は80ドル割れまで下落したが、翌日は80ドル台に戻った。基本的には、米国の金融緩和による景気刺激やドル安が意識される中で、金属や農産物などコモディティ全般とともに原油相場も上昇する動きだった。米国では、石油製品在庫や原油在庫は高水準にとどまっておらず、需給環境に大きな変化は見られないが、他の要因で原油相場が変動している状況といえる。もっとも、冬場の需給期に入り、米国の石油需給に目が向けられがちである。実物面をみてしまおうと、原油相場(WTI)は上値を追いにくい。当面、85ドル前後の推移が続くと予想されている。

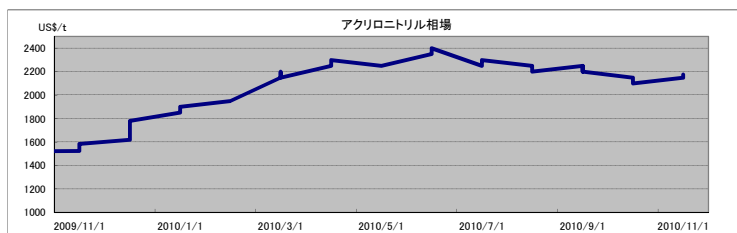


●北米針葉樹バルブ市場 / 中国市場での針葉樹バルブ市場が活発化したことを受け、北米のバルブ市場でも特に針葉樹バルブ市場は堅調です。テッシュ及びボートへの需要に引強られる形です。生産側では早期の価格提示に対して防衛線を張っており、USD970/tが市況レベルになっています。

●欧州針葉樹バルブ市場/本年10月の市場は9月比4.3%と堅い成長を遂げました。前年同月比では8%上回っています。消費側の在庫は24,000トンまで下がりました。一方で港湾在庫が非常に低いレベルにあったことから本年9月末より150,000トン増えました。それとも2009年10月末からすると240,000トン少なく1/3にとどまっています。価格面で目立った動きはありません。市況はUSD955/13トン程度です。

●中国広葉樹バルブ市場 / 現状は強含みですが、竹、バルブ等と競合する可能性もあり、先行きの需給は不透明です。テッシュ部門での成長が増加する数量を吸収していますが、最近のアジアからの非コード木材への需要減退と、欧州市場でのゆっくりとした成長に伴い、価格上昇の気配があります。欧州での消費は2009年10月比、及び2010年9月比ともに少量ですが増えており、一方で消費側の10月在庫は増加しました。アジア市場で一部価格が下落した動きにも大きく反応はないようです。市況はUSD870/トンと横ばいです。

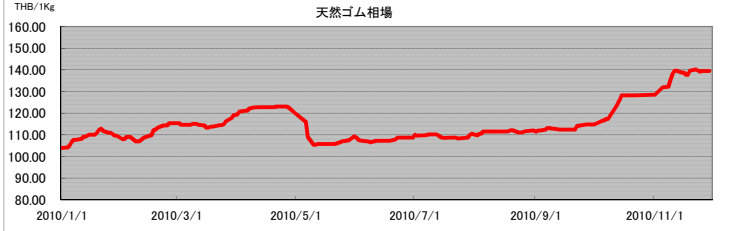
●中国広葉樹バルブ市場 / 中国での軟木バルブ価格はより安定しています。チリ及びロシアの価格アップの話が出てきた後でも、輸入は8月より30,000トン増えました。少量の増加の理由は、インドネシアから85,000トンの輸入とチリから50,000トンの輸入があったためです。今年の9月には広葉樹バルブの輸入は2009年比25%減となっています。全体のバルブ輸入が22%減となっている中でこの状況です。多くの価格レベルはUSD755〜765/トンとなっています。市況価格はRMB015.90/トン(USD755.61/トン)となっています。



●アクリル 遅れて急騰

急激な上昇が続いていた繊維市場主要系各相場で、値動きの乏しかったアクリル短繊維が11日、前日に比べて1トン2,200円値上がりした。その他の素材が、やや沈静化して比較的小幅な上昇あるいは横ばいとなる中で急騰した。

アクリル短繊維 1.67ct x 3mmも11日1トン2万5,000円となり、前日の2万2,800円から2,200円上がった。



●主要産地で豪雨、操業に支障

東南アジアの天然ゴム主要産地が相次いで豪雨に見舞われ、タッピングに支障をきたしていることが、価格急騰を招いた。ゴム価格は2年間で9割に上昇し、過去最高だった1992年の水準を超えた。当時は朝鮮戦争の拡大懸念から「ラバック買い」が広まったのが原因だった。コスト上昇の圧力を受けるメーカー各社は製品値上げや利益減少を余儀なくされる。主要タイヤメーカーは今年に入り、5〜15%の値上げを実施し、一部企業では次の値上げも予定している。

●製造コスト増で製品メーカーが値上げ検討

コンチネンタルは来年初頭から同製品を5%値上げする予定で、「自動車タイヤの生産に用いる主要な天然ゴム価格の高騰」を理由に挙げている。グッドイヤーは売上高が2年ぶりに回復を示したにも関わらず最終赤字に陥った。米大手コンドーム販売商コンドニアのグロックマン氏によると、この1年で製品価格が10〜20%上昇した上に、各メーカーが今後の再値上げを予告しているという。米調査会社によると、今年の小型乗用車の売上は世界全体で10%増の見通し。一方、伊タイヤメーカーのピレリは、トラック用タイヤ需要が中国市場を中心に今年既に50%以上伸びたと推定している。天然ゴム生産国連合は、ゴム市況の逼迫状況が更に悪化する予想している。「天然ゴムの供給不足懸念は2011年末まで解消されない」と見ている。

●<不織布トピックス>

●合繊メーカー4〜9月期連結決算状況・各メーカー共売上高・利益とも大幅増

合繊メーカー2010年4〜9月期連結決算は前年同期に比べて大きく回復傾向です。市場環境の回復に加えて、世界同時不況下で進められた事業構造改革の効果が目に見え、ユニチカを除く全社が増収、利益が08年上期を上回った企業も多岐にわたります。全社業績同様に繊維事業も回復がみられました。

東レ繊維事業は大幅な増収増益で、営業利益は前年同期比約5倍に拡大、需要の回復に加えて推進中の「IT-2」の効果が出た形で、営業利益は08年上期並みに回復。国内では産業用途がエアバッグ向けや一般資材用途が堅調に推移し、衣料用途でも販売数量を伸ばし、海外では韓国と中国の紙おむつ向けPP不織布事業、アジア・中東のエアバッグ向け原糸・基布事業、中国のテキスタイル事業など各用途とも堅調でありました。

旭化成は大幅な増収増益で、7〜9月の営業利益は407億円と前年同期183億に大きく増収。四半期単位で営業利益が400億円を超えたのは06年以來です。繊維事業も同様に回復傾向で3期ぶりに黒字。キュブラ繊維が国内で大きく販売量を伸ばし、スパンデックス、ナイロン、スパンボンドなどの不織布事業も好調に推移した。営業利益は前年比52億円改善されました。工場稼働率は総じて改善。「キュブラ繊維」はフル稼働で不足状況が続く、「ナイロン」もフル稼働。また、スパンボンド不織布もほぼフル稼働の状況にあるほか、「スパンボンド」の販売も拡大し1割前年の余力があるのみとの事です。

東洋紡は増収増益。スペシャルティ事業のポートフォリオ改善などにより営業利益率は08年上期の水準を越え、スペシャルティ事業が占める比率は67%まで達成。分野別にみると産業用素材では増収を行った「ナイロン」が回復し、スパンボンド不織布も構造改革効果などで収益を改善。また、衣料用途ではスポーツがアパレルとの関係を深め拡大したがナイロン薄地織物も順調に推移しました。

ユニチカは不動産関連の苦戦で微減収となったが、高分子事業の伸長と繊維事業の構造改革効果により利益は大きく改善した。昨秋に設立されたユニチカレーシングは売上高327億円、営業利益2億9000万円で、4社統合前と比べると若干の減収となったが利益は改善。ユニフォームなどの環境改善に加えて統合効果が出た形で経常利益も1億5000万円となった。

●<海外トピックス>

●中央アジア、経済回復。カザフやウズベク 今年見通し

中央アジア諸国の経済回復が目立っている。2010年は政治不安の続くキルギスを除く4カ国で5%超の経済成長率を確保する見通し。原油や金などの資源価格の上昇や、経済的に結びつき強いロシアの景気回復が追い風となっている。日本や欧米諸国は中央アジアへの投資を拡大しているほか、消費市場としても注目し始めた。

国際通貨基金(IMF)はこのほどまとめた経済見通しで、カザフスタンの国内総生産(GDP)の伸び率が4.1%から5.4%に引き上げた。原油輸出が増えているほか、ウランなどの鉱物資源の生産が伸びているためだ。

ウズベキスタンは主要産出品である金や綿の価格高騰を受け、今年の成長率は8%増と見通し。トルクメニスタンは天然ガスの輸出増が経済成長につながっている。

ロシアの景気回復も後押しする。中央アジア諸国は資源や工業製品などの輸出をロシアに依存しているうえ、ロシアへの出稼ぎ労働者の送金が経済を下支えしている。

消費市場としての魅力も高まっている。カザフにはスペインの衣料ブランド「ZARA」など海外メーカーが相次いで進出。米ゼネラル・モーターズ(GM)が出資するGMウズベキスタンはウズベク国内やロシアで小型車の販売が伸び、増産に踏み切った。

IMFの見通しでは、来年も各国とも高い成長率を維持する。ただ資源価格に左右される経済構造は温存されたまま。ロシア大手投資銀行ルネサンス・キャピタルのアナリスト、カバロフ氏は「カザフの金融機関は巨額の不良債権を抱えるなど経営基盤は脆弱で、経済成長の阻害要因になっている」と指摘する。

●<家電トピックス>

●パナソニックは「現地化」徹底 新興市場開拓

日本の家電メーカーでは、パナソニックも、新興市場の開拓を急いでいる。パナソニックの2009年度の海外売上高比率は、全体の46%と多岐にわたる。国内市場での大きな成長が見込めない中において、ブラジルやインドなど新興国を中心とした海外戦略は「最優先の課題」(同社)だ。

海外売上高の年率2ケタ成長を目指す中、中でも、新興国の白物家電に重点を置く。12年度までブラジルとインドに洗濯機など白物家電の生産工場を建設し、新興国比率を09年度の25%から12年度に31%まで高める方針だ。

生産態勢の現地化である「地産」は、現地仕様による販売力強化が狙いだ。ブラジルでは、南部のミナス州内に冷蔵庫と洗濯機の工場を建設する。冷蔵庫は12年10月に稼働を予定し、生産能力は年50万台、洗濯機は12年3月の稼働で20万台の生産規模だ。

エアコン工場の建設も検討し、15年度のブラジルの白物家電売上高を09年度比約5倍の約250億円に引き上げる。

一方、インドでは北部のハリヤナ州にエアコンと洗濯機の工場を新設し、それぞれ12年8月に稼働させる。

すでに生産している炊飯器や調理器などに加えた白物家電の生産品目拡大で、15年度のインドでの白物家電売上高を09年度比約18倍の900億円に引き上げる方針だ。

●<金融・ビジネストピックス>

●成長を続けるブラジル経済

ブラジルは1980年から94年にかけてハイパーインフレと政情不安定な国として世界中で認識されてきたが、人口約2億人を超える国内市場、熱帯気候で年間を通じ耕作可能な広大な土地、40種類以上の質/量共に他国を凌駕する鉱物資源、そして8千キロに及ぶ海岸線の沖合いにある世界有数の漁業基地は海外投資家から見れば魅力的で、そのブラジルは世界中の注目を集めてきた。インフレの沈静化を目的に1994年導入されたレアルプラン以降、世界経済のグローバル化の潮流の中で台頭した中国からの高いコモディティ需要にも支えられ、ブラジルは安定的かつ良好な経済環境を迎えている。さらに、99年1月に実施された変動相場制への移行が、外国人投資家に安心感を与え、国内市場の開放と、外資系企業への優遇措置が功を奏する結果をもたらした。

1990年代の後半にアジアやロシアの経済危機の影響を受けたものの、実質2003年以來ブラジルは経済成長を続けている。労働者党の党首で左派のルーラが02年の大統領選に勝利した時、いったん金融市場に強い政治への警戒感が広がった。しかし、幸い就任したルーラ大統領は中道右派路線をとり前政権のレアルプランを継承した結果、ブラジルの高まりを懸念していた海外投資家は、ルーラ政権誕生以降、ブラジルの本格的な投資を始めることになった。外資系企業にとり、ブラジルでのビジネスは堅実な利益を伴ったといえる。統計によると1994年から2010年6月にかけて対内直接投資の累計額は3,460億米ドルに上り、一方、海外送金額は1,740億米ドルに達しており、ブラジルの投資額の半分は既に投資家のもとに還元されている。

2010年、実質GDP成長率は8%程度の成長を見込んでいるが、もちろんそれは持続可能な水準とはいえない。しかし、緩やかな世界経済の回復や増加する海外からの直接投資など、考慮すると、ブラジルの成長が維持出来るだろう。(参考:ブラジル特報より)

●本誌の記事・内容に關して、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。
●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。